

兵庫労働局発表  
平成24年7月30日(月)

担	職業安定部職業安定課
	課長 中村 豊
	雇用情報官 松岡 哲史
当	電 話 078-367-0792

### 公共職業安定所による企業ヒアリング結果（平成24年7月）

～業況感「悪い」とする企業が増加～  
～企業の節電は昨年比5%未満が6割～  
～企業収益へ円高の影響拡大～

#### 趣旨

電力需給が極めて厳しい状況となるなか、電力需要がピークになる時期に向けての企業における節電対策並びに円高水準が継続することが企業の業況等に影響を及ぼしていることが考えられる。

そこで、業況感や労働者の過不足感の継続調査と併せ、企業における夏期の節電実績、計画停電対策並びに円高を背景とした企業収益の状況、企業の対策、及び雇用面への影響について公共職業安定所において、管内の代表的な中小企業からヒアリングを実施した。

#### ヒアリングの対象企業

各公共職業安定所が中小企業（299人以下）10社（製造業、卸売・小売業、運輸業）を選定

調査対象企業数140社、調査回答数140社

（製造業85社、卸売・小売業27社、運輸業28社）

#### ヒアリングの実施日

平成24年7月2日～平成24年7月13日までの間に実施

#### ヒアリング結果

##### 1. 業況・雇用調整等

##### □3ヶ月前と比較した現在の業況

対象企業全体では、36%の企業が「悪い」または「多少悪い」と回答。前回調査時（平成24年4月）の24%から12ポイント悪化（増加）した。

産業別では、製造業は34%の企業が「悪い」または「多少悪い」と回答、前回調査時の18%から16ポイント、運輸業は同じく今回43%で、前回調査時の32%から11ポイントの悪化（増加）となった。しかし、卸売・小売業は33%の企業が「悪い」または「多少悪い」と回答、前回調査時の37%から4ポイント改善（減少）した。

一方、「良い」または「多少良い」と回答した企業は17%と前回調査時の21%から4ポイント悪化（減少）した。

産業別では、製造業は17%の企業が「良い」または「多少良い」と回答、前回調査時の24%から7ポイント悪化（減少）、運輸業は同じく今回11%で、前回調査時の18%から7ポイント悪化（減少）した。しかし、卸売・小売業は26%の企業が「良い」または「多少良い」と回答、前回調査時の19%から7ポイント改善（増加）した。

#### □今後3ヶ月後の業況見通し

企業全体では、22%の企業が「良い方向に向かう」と回答、前回調査時の16%から6ポイント改善（増加）、一方、16%の企業が「悪い方向に向かう」回答、前回調査時と同水準であった。

産業別にみると、製造業では「良い方向に向かう」25%（前回調査時の18%から7ポイント改善（増加））、「悪い方向に向かう」19%（前回調査時の13%から6ポイント悪化（増加））、卸・小売業では「良い方向に向かう」15%（前回調査時の4%から11ポイント改善（増加））、「悪い方向に向かう」11%（前回調査時の18%から7ポイント改善（減少））、運輸業では「良い方向に向かう」21%（前回調査時と同水準）、「悪い方向に向かう」14%（前回調査時の25%から11ポイント改善（減少））であった。

#### □今後の雇用調整について

92%の企業が「考えていない」または「可能性は低い」と回答し、前回調査時（平成24年4月）と同水準であった。

#### □現在の雇用過不足感の状況（正社員）

11%の企業が「過剰」と回答、前回調査時（平成24年4月）の14%から4ポイント下降した。

一方、「不足」と回答した企業は15%で、前回調査時（平成24年4月）の14%から1ポイント上昇した。

## 2. 節電・計画停電に対する状況

### (1) 今夏の前年比での節電実績

140社中「節電の取り組みなし」と回答した企業が4%（5社）あったが、96%（135社）が節電を行っている」と回答した。

回答の内訳は、「15%以上20%未満の節電を行っている」7社、「10%以上15%未満の節電を行っている」24社、「5%以上10%未満の節電を行っている」28社、「5%未満の節電を行っている」76社であつ

た。

この結果、前年比5%未満の取り組みを行っている企業は76社54%で、取り組みなしの企業5社4%をあわせると全体の約6割となった。

#### (2) 今夏の節電による対応内容（複数回答）

企業が選択した回答項目は、「空調・照明等のこまめな調整」119社が最も多く、以下「設備投資により対応」47社、「勤務時間の変更（サマータイム、始業・終業時間を早める等）」10社、「生産調整（稼働日・稼働時間の縮減等）を行う」8社、「稼働日の変更（休日の変更等）」5社、「生産調整のための雇用調整（休業等）」2社であった。

#### (3) 計画停電が実施された場合の対応（複数回答）

多くの企業が計画停電を想定した準備を始めており、回答は「停電時間の操業・営業を休止」46社が最も多く、以下「業務の部分停止」38社、「計画停電予定時間に合わせた稼働時間の変更」31社、「稼働日の変更（休日の変更）」17社、「通常業務を継続（対策は特になし）」12社、「自家発電設備を稼働」9社、「対策を講じたうえで通常業務を継続」8社、「計画停電区域外」8社、「検討中」6社であった。

#### (4) 計画停電が実施された場合の影響

140社中19%（27社）が「重大な支障・損失が確実に生じる」と回答、43%（60社）が「ある程度の支障・損失は避けられない」と回答、38%（53社）が「支障・損失は僅かにとどまる、または影響なし」と回答しており、重大又はある程度の支障・損失が生じる企業が87社で全体の62%となった。

影響の具体的内容については（複数回答）、「操業・営業停止による生産並びに売上減少」38社が最も多く、以下「納期の遅れ」17社、「商品・製品の品質低下」10社、「残業対応等による人件費負担」7社、「通信システム・OA機器使用不能による受注等の業務停止」7社、「生産設備再起動時のコスト高」6社、「取引先の休業による商品・原材料の納期遅れ」2社、「自家発電装置への投資」1社、「空調停止による顧客の安全」1社との回答であった。

### 3. 経済情勢の変動（円高）が事業活動に与える影響

#### (1) 円高による収益への影響

140社中67%（94社）の企業が「影響はほとんどない」と回答し、平成24年1月調査から2%（3社）減少した。また、「やや収益が上がっている」と回答した企業は6%（8社）〔平成24年1月調査と同値〕であった。反対に、「やや収益が下がっている」と回答した企業は23%（32社）〔平成24年1月調査から2%（3社）増加〕、「大いに収益が下がっている」と回答した企業は4%（6社）〔平成24年1月調査と同値〕であった。

全体では収益が下がっている企業は27%（38社）〔平成24年1月

調査25% (35社)〕となり、産業別では、製造業が27% (23社)で平成24年1月調査時の34% (29社)から改善、卸売・小売業は18% (5社)〔平成24年1月調査11% (3社)〕、運輸業は36% (10社)〔平成24年1月調査11% (3社)〕となり悪化した。

(2) 影響の内容 (複数回答)

各企業にどのような影響を受けているか尋ねたところ、回答が多い順に「国内景気の悪化に伴う間接的影響」26社〔平成24年1月調査時から5社増加〕、「売上・収益の直接的な影響」23社〔同2社増加〕、「取引先からのコストダウン要請」17社〔同4社増加〕、「取引企業の生産拠点の海外シフト」13社〔同7社増加〕、「輸入品との競争激化」8社〔同4社増加〕、「輸出品の受注減」6社〔同1社増加〕となり、円高が企業の収益に及ぼす影響が拡大傾向にある。

(3) 現在実施中の対応 (複数回答)

収益悪化への対応内容では、多い順に「経費削減 (人件費以外)」14社、「内部留保の取り崩し」5社、「雇用調整」4社、「商品・サービスへの価格転嫁」4社、「他産業への転換等」2社となったが、雇用調整で対応している企業が平成24年1月調査時より減少した。

(4) 雇用調整の内容 (複数回答)

雇用調整実施中の企業は4社〔平成24年1月調査時7社〕であり、その内容は「非正規労働者の解雇または再契約の停止」3社、「業務日数の短縮」2社、「残業規制」1社、「新規学卒の採用計画の見直し、中途採用の停止」1社となった。

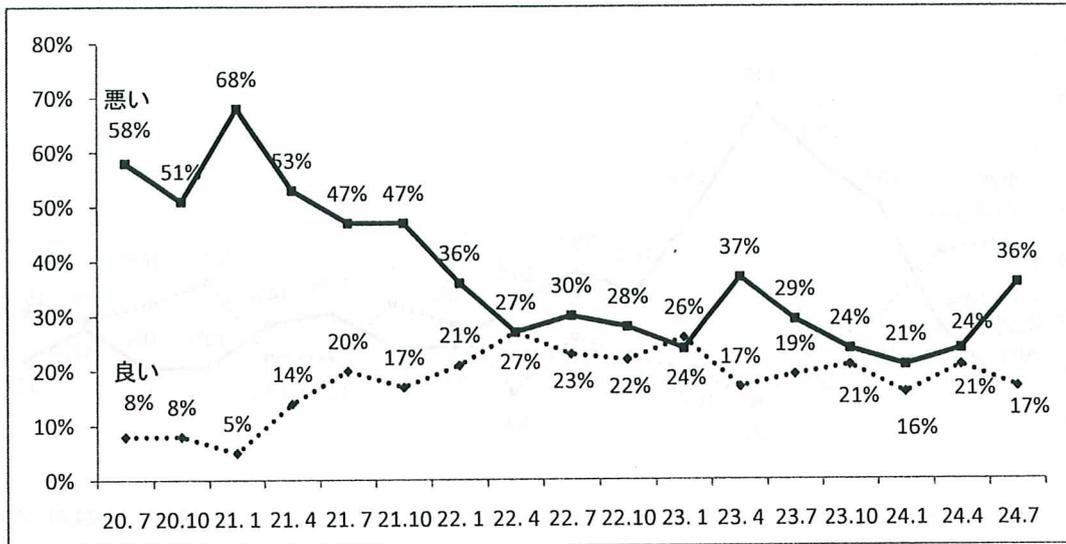
(5) 今後の業況や雇用に影響する要因 (複数回答)

企業が選択した項目で回答が最も多かったものは、「原油・原材料の価格」75社で、次いで「競争激化・価格破壊」54社、「電力不足」50社、「円高」48社となり、このほかには、「海外の景気」28社、「人口減少」22社、「震災復興需要」15社、「風評被害」6社、「TPP加盟」5社となった。

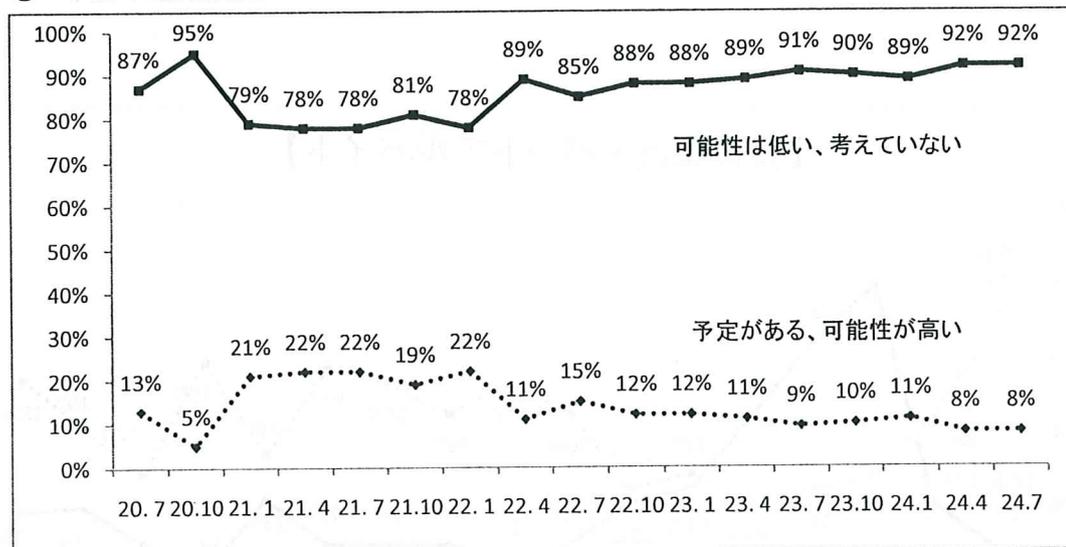
# 企業ヒアリング結果【兵庫】

## (1)【全産業】

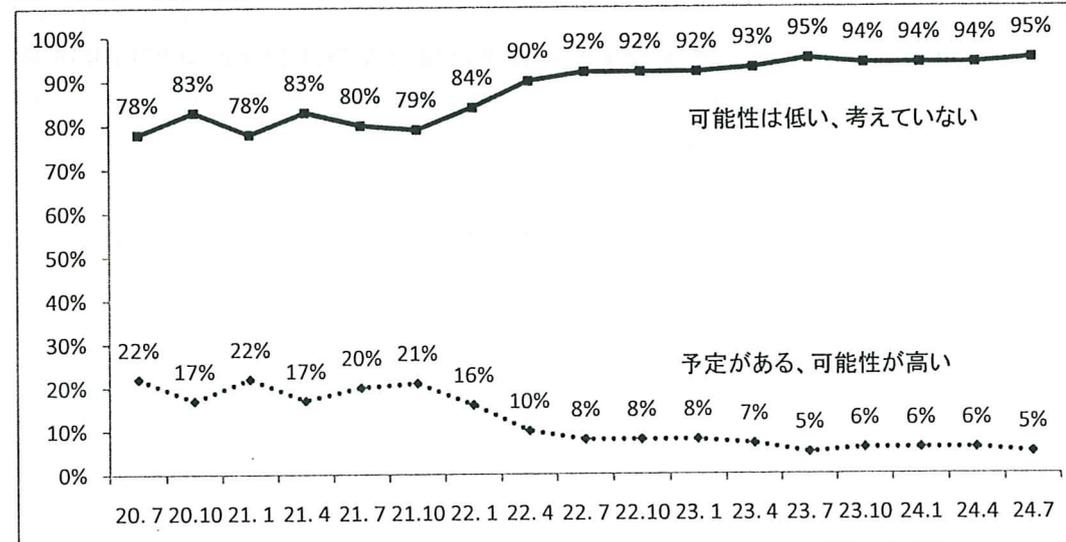
### ① 3ヶ月前と比較した現在の業況



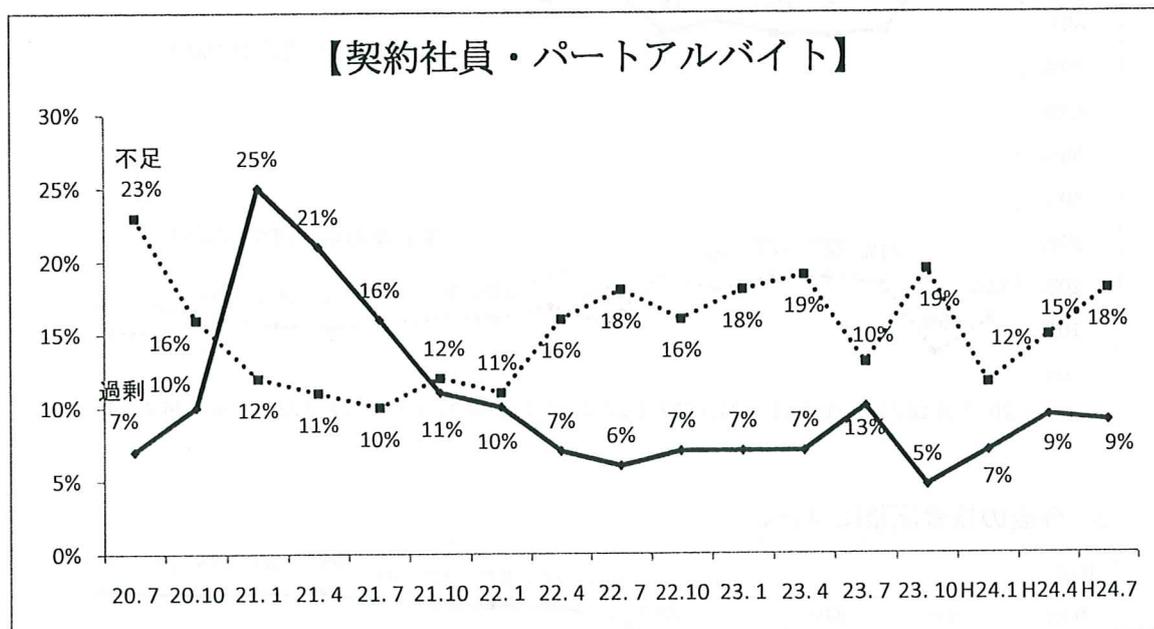
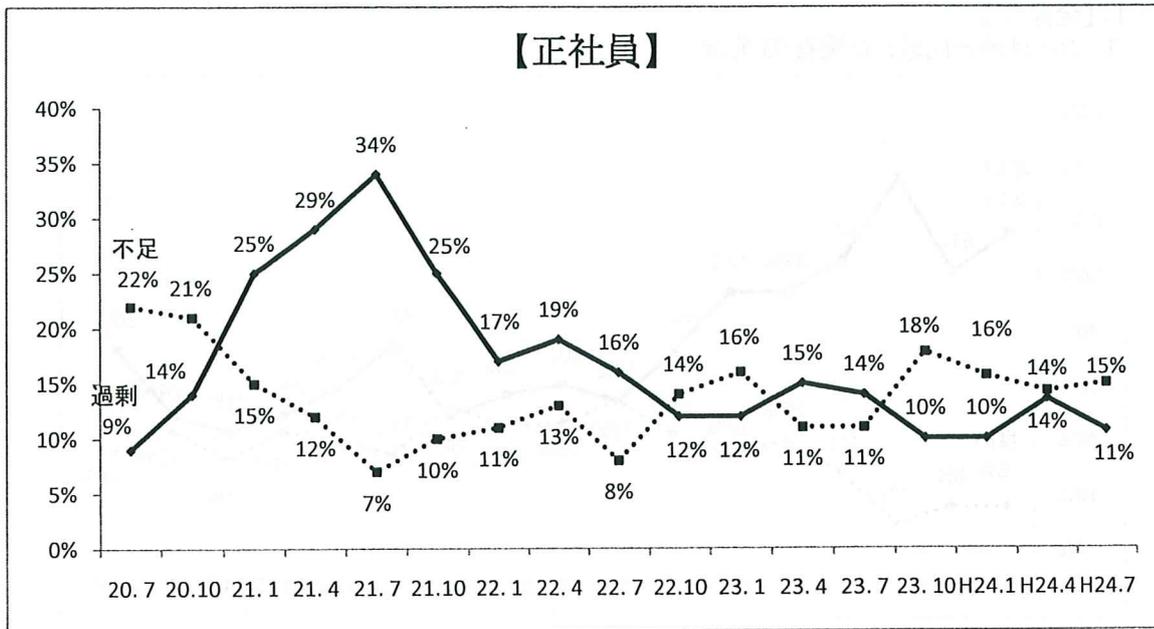
### ② 今後の雇用調整について



### ③ 今後の賃金調整について

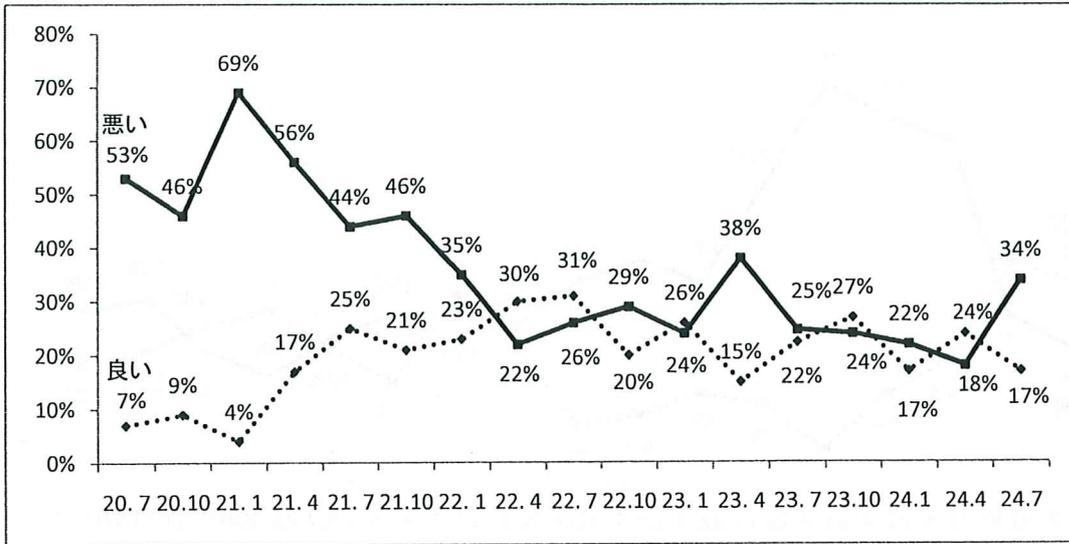


④ 現在の雇用過不足感の状況について

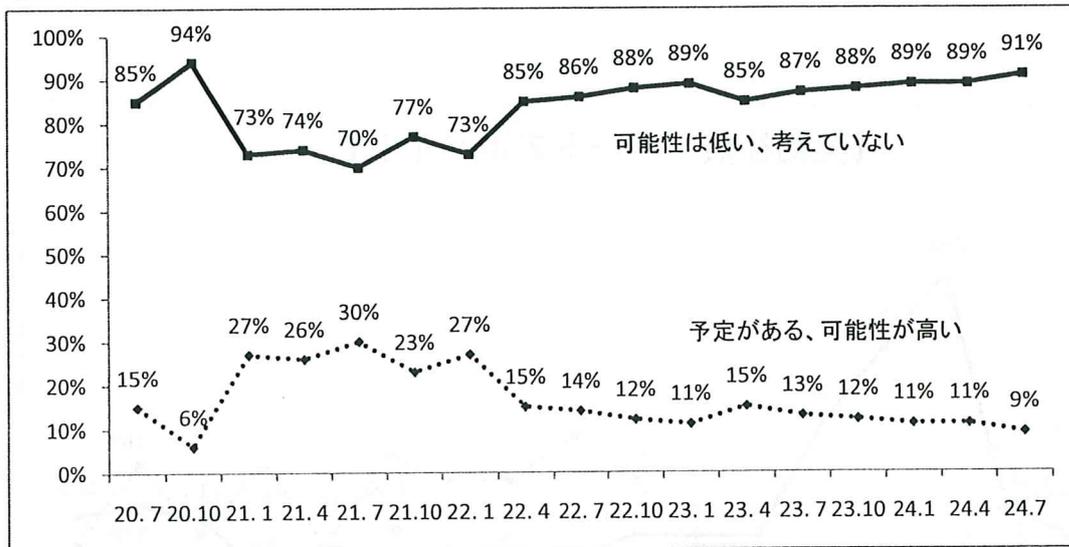


(2)【製造業】

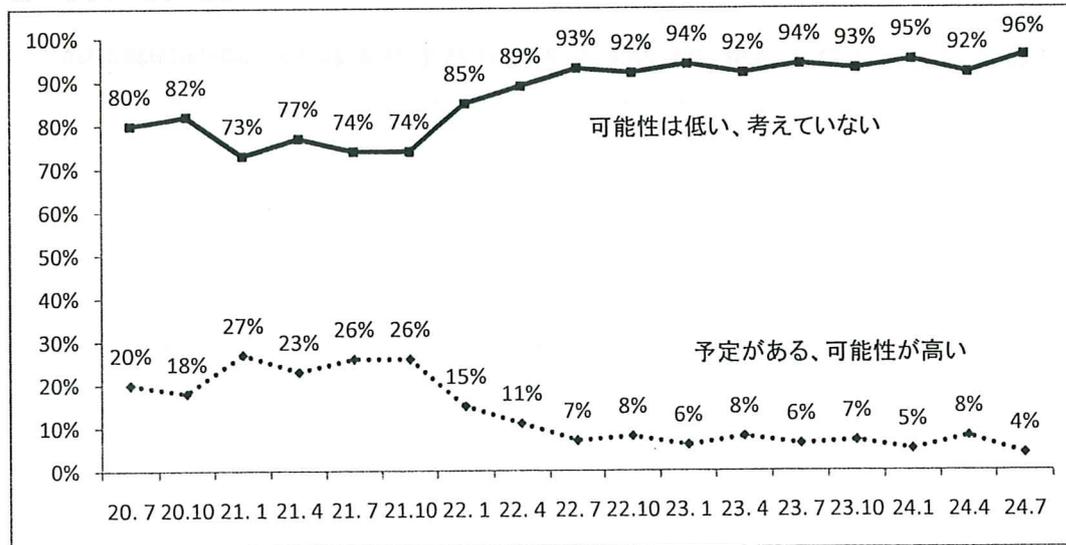
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



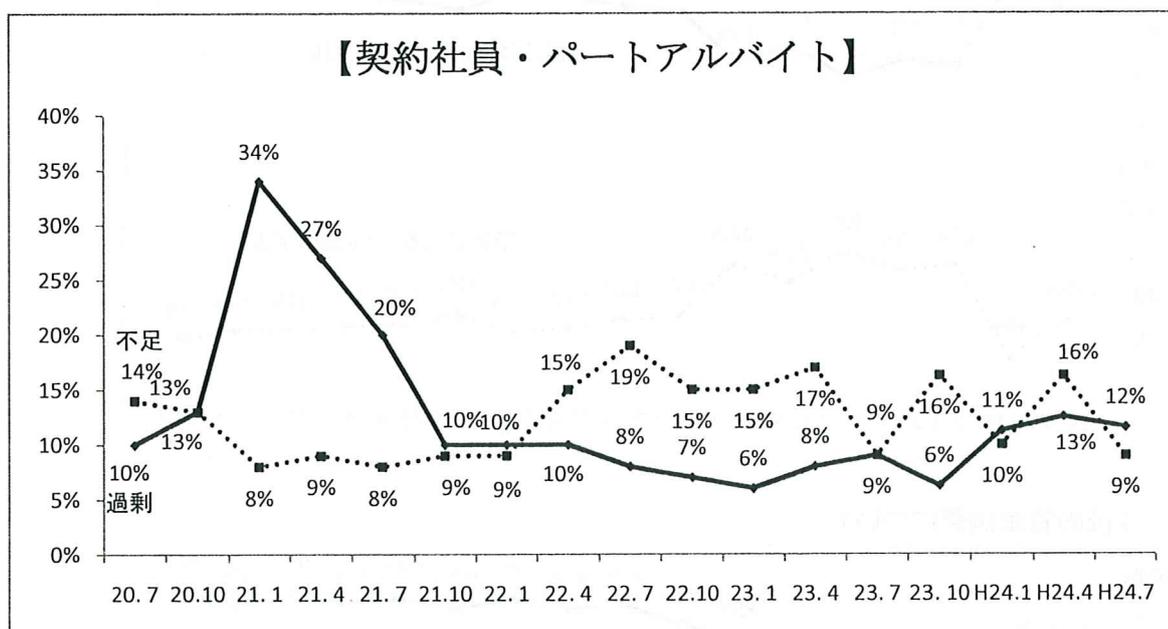
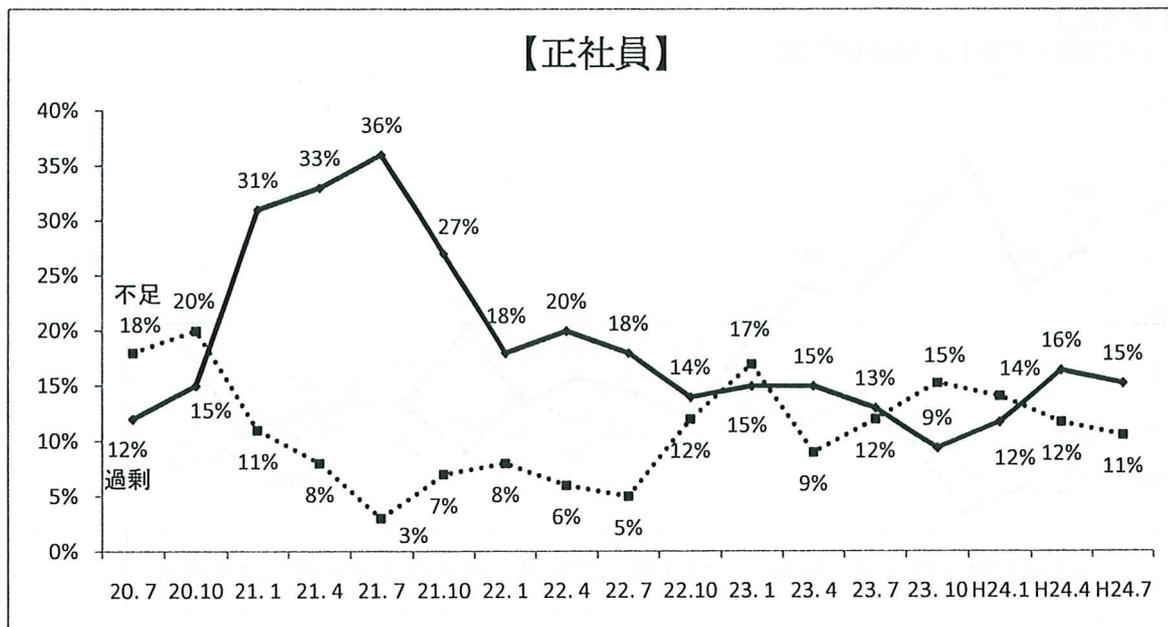
② 今後の雇用調整について



③ 今後の賃金調整について

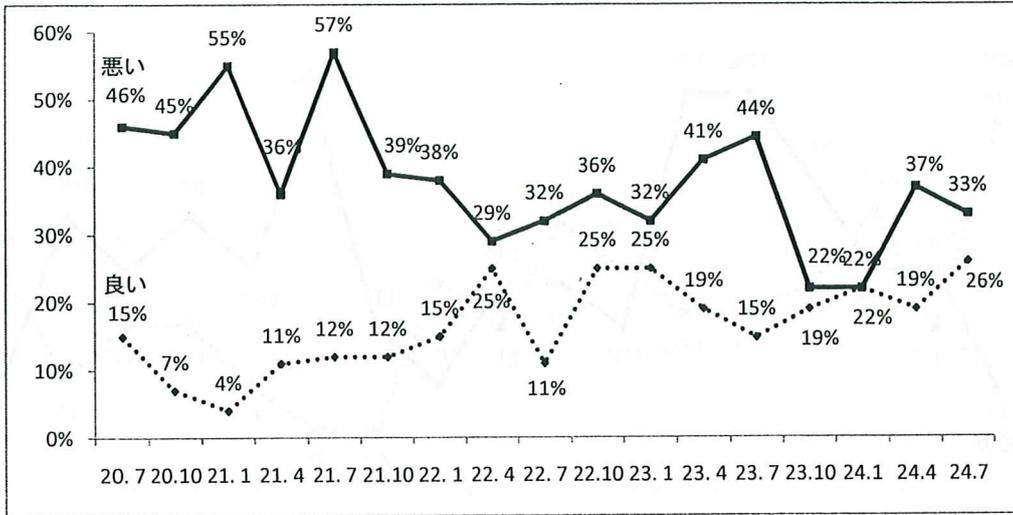


④ 現在の雇用過不足感の状況について

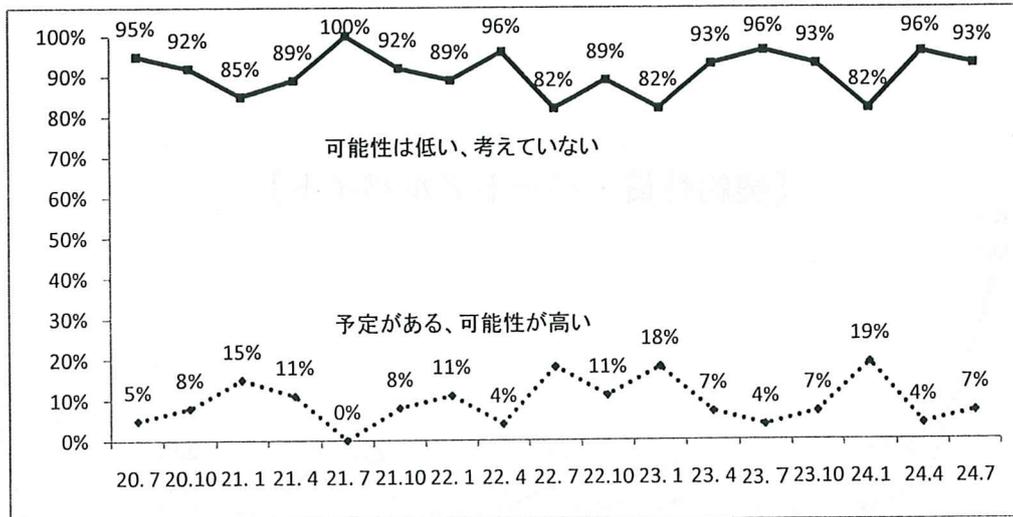


(3)【卸売・小売業】

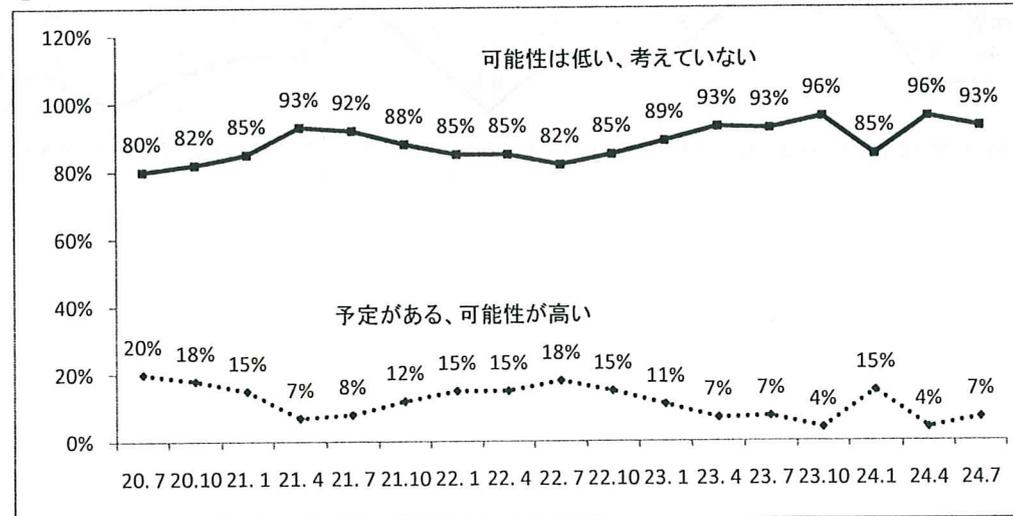
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



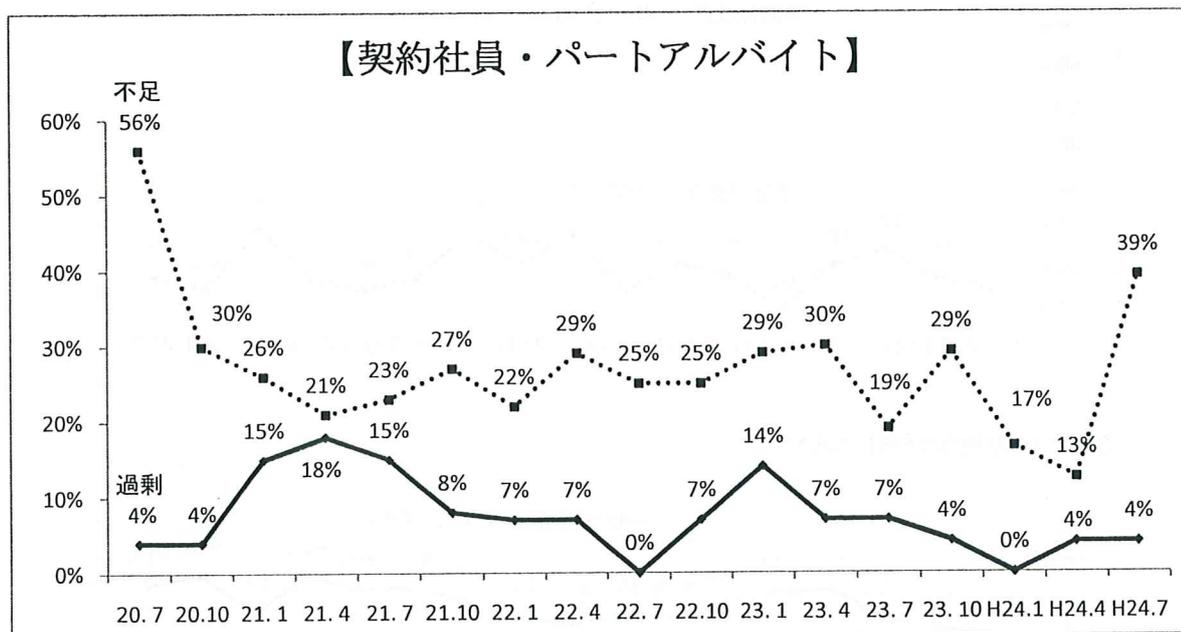
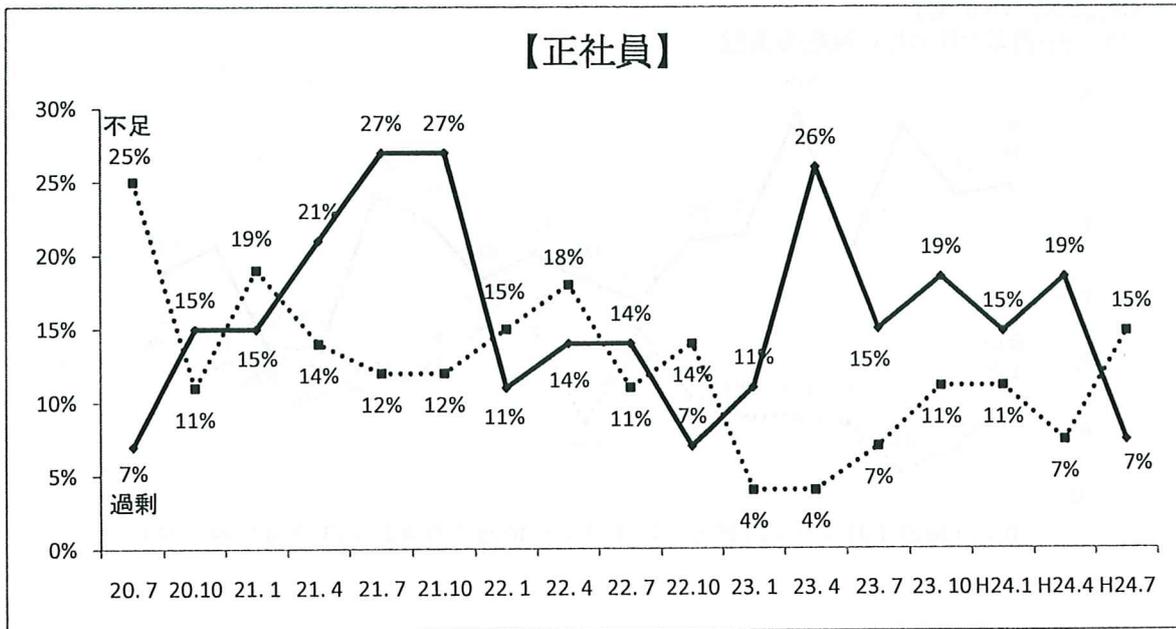
② 今後の雇用調整について



③ 今後の賃金調整について

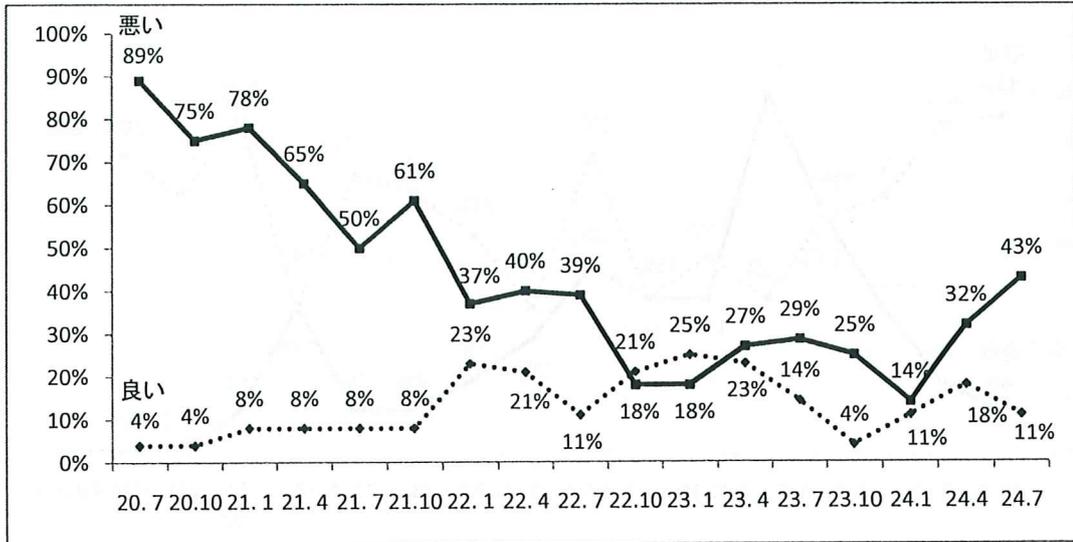


④ 現在の雇用過不足感の状況について

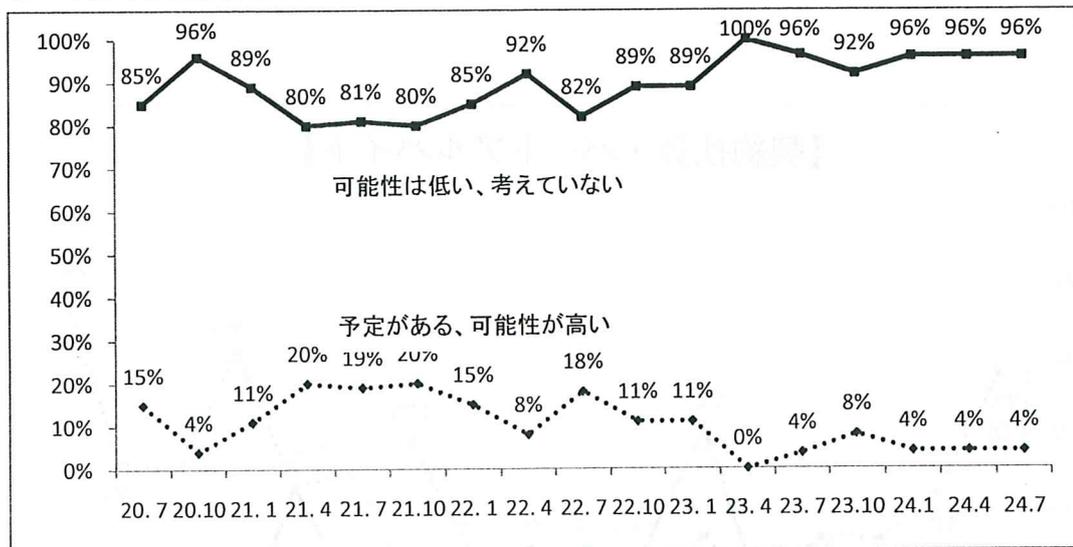


(4)【運輸業】

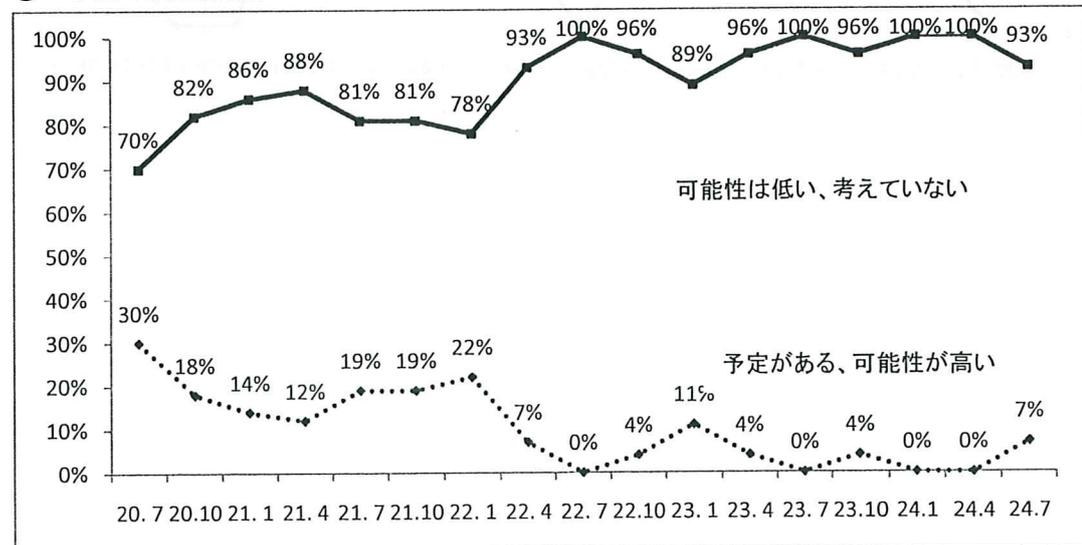
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



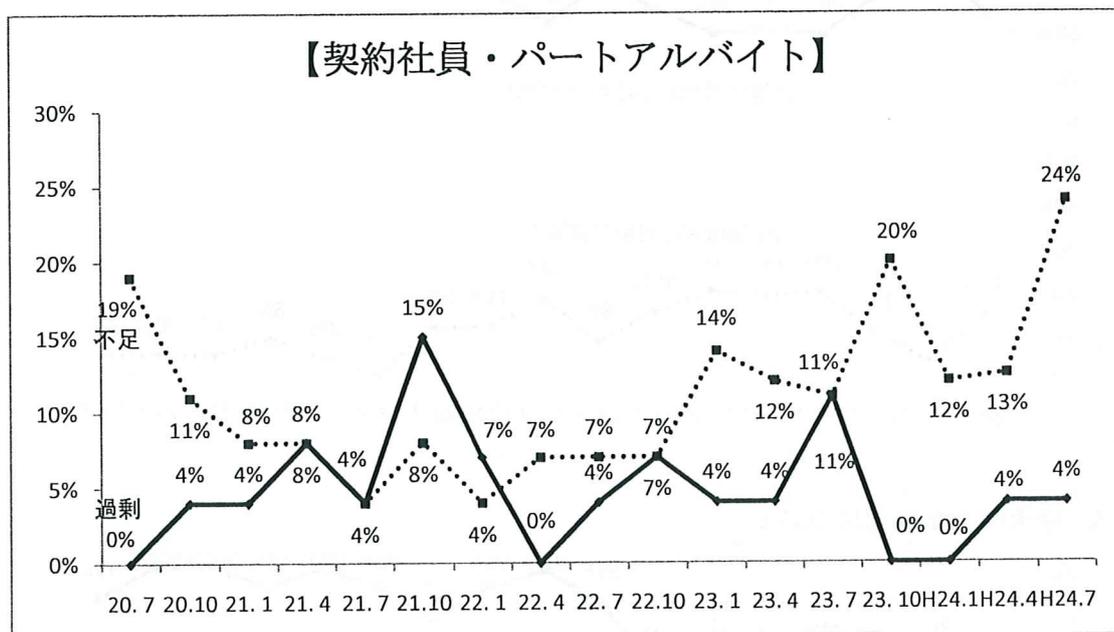
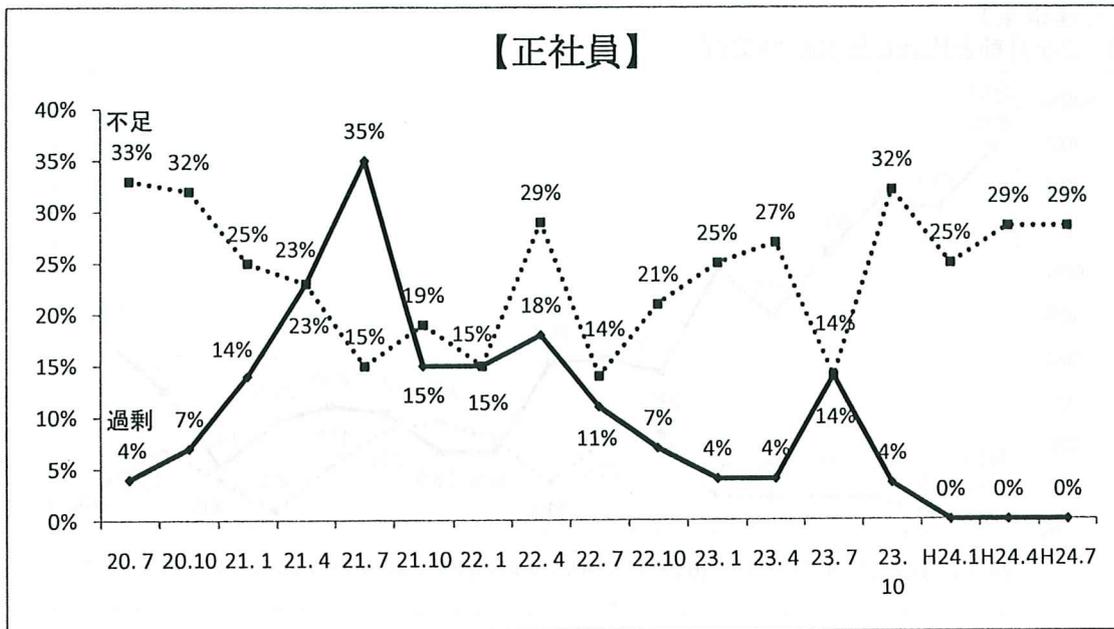
② 今後の雇用調整について



③ 今後の賃金調整について



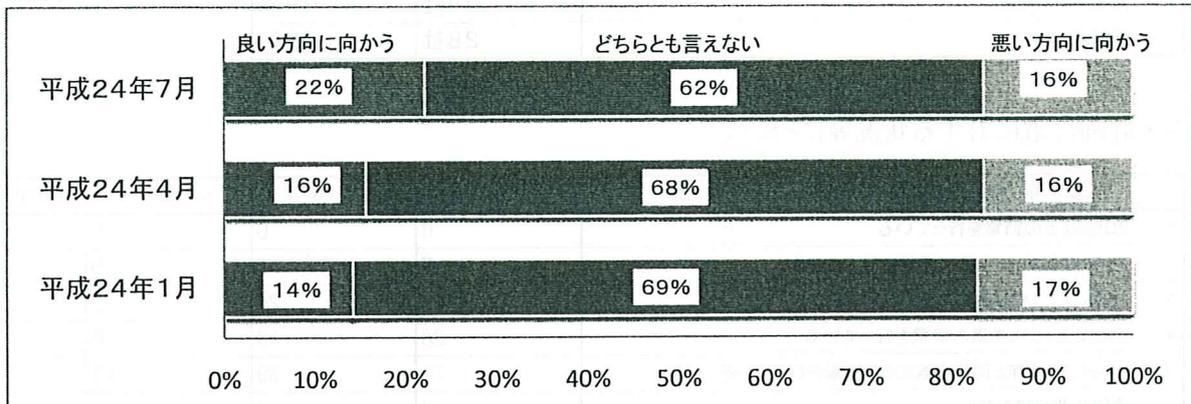
④ 現在の雇用過不足感の状況について



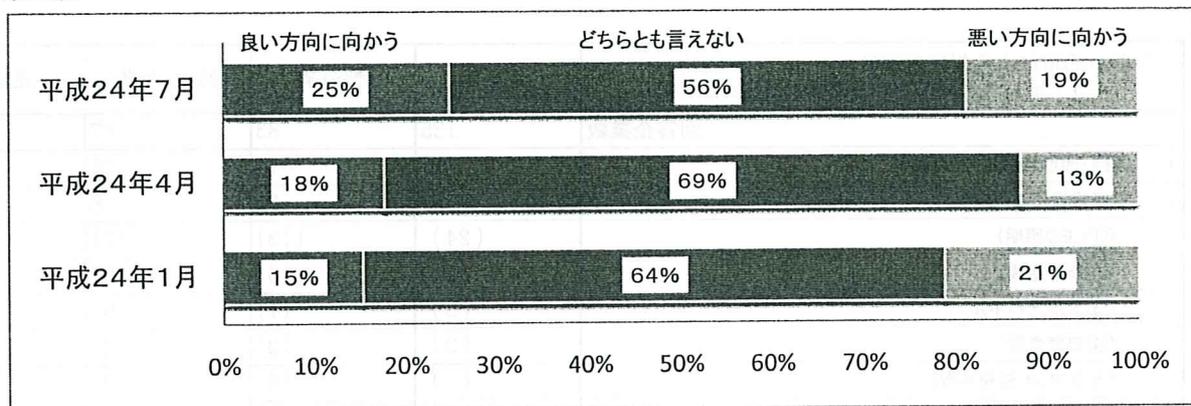
# 今後の業況

## 今後3ヶ月後の業況の見通し

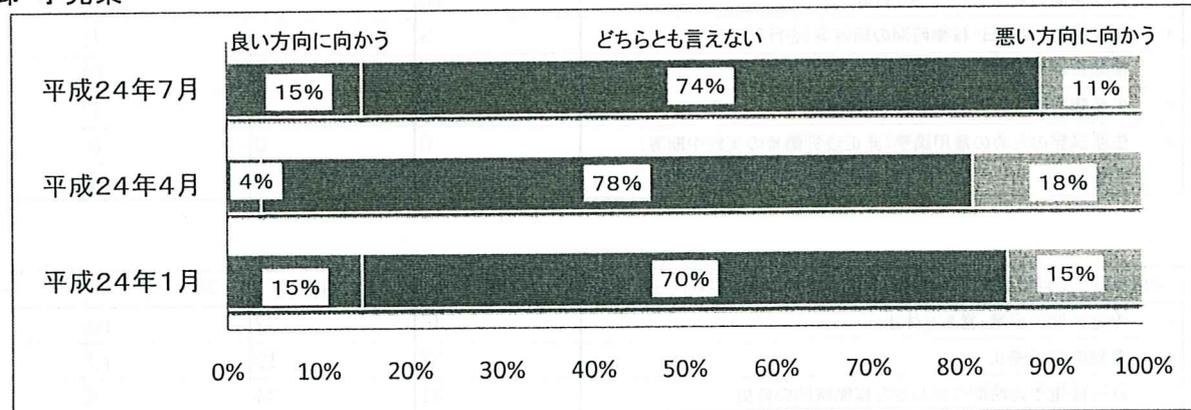
### 全産業



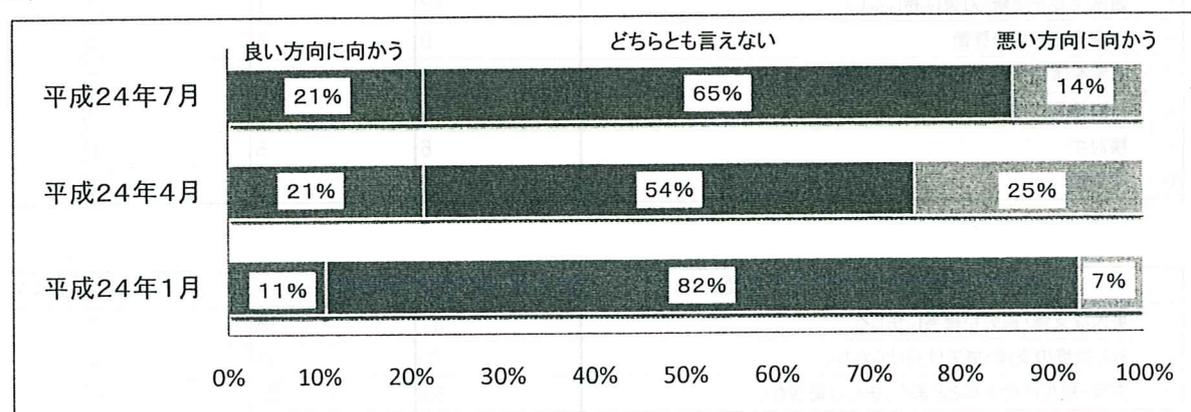
### 製造業



### 卸・小売業



### 運輸業



公共職業安定所による企業ヒアリング結果（平成24年7月）

1	調査対象業種	140社	割合
1	製造業	85社	60.7%
2	卸売業・小売業	27社	19.3%
3	運輸業	28社	20.0%

節電・計画停電に対する状況等について

(社)

2	今夏、前年比でどの程度節電を行っているか	全産業(140社)	製造業(85社)	卸・小売業(27社)	運輸業(28社)
1	20%以上の節電を行っている	0	0	0	0
2	15%以上20%未満の節電を行っている	7	6	0	1
3	10%以上15%未満の節電を行っている	24	20	2	2
4	5%以上10%未満の節電を行っている	28	18	8	2
5	5%未満(昨年と同程度含む)の節電を行っている	76	39	17	20
6	節電の取り組みなし	5	2	0	3

(社)

3	今夏の節電による対応内容は 【上記1～5と回答された企業】(複数回答あり)	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
	回答企業数	135	83	27	25
1	空調・照明等のこまめな調整	119	74	25	20
2	設備投資により対応	47	30	8	9
	(①LED照明)	(24)	(13)	(7)	(4)
	(②新型空調)	(9)	(6)	(0)	(3)
	(③太陽光パネル)	(3)	(1)	(0)	(2)
	(④自家発電)	(3)	(3)	(0)	(0)
	(⑤デマンド監視装置)	(7)	(6)	(0)	(1)
	(⑥その他)	(4)	(3)	(1)	(0)
3	勤務時間の変更(サマータイム等)	10	7	3	0
4	生産調整(稼働日・稼働時間の縮減等)を行う	8	7	1	0
5	稼働日の変更(休日の変更等)	5	5	0	0
6	生産調整のための雇用調整(休業等)	2	1	1	0
7	生産調整のための雇用調整(非正規労働者の契約中断等)	0	0	0	0
8	その他	12	9	2	1

(社)

4	計画停電(2時間程度)実施された場合の対応は(複数回答あり)	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
1	停電時間の操業・営業を休止	46	32	10	4
2	業務の部分停止	38	19	10	9
3	計画停電予定時間に合わせた稼働時間の変更	31	24	4	3
4	稼働日の変更(休日の変更)	17	16	1	0
5	通常業務を継続(対策は特になし)	12	1	3	8
6	自家発電設備を稼働	9	5	3	1
7	対策を講じたうえで通常業務を継続	8	4	2	2
8	計画停電区域外	8	6	0	2
9	検討中	6	5	1	0
10	その他	6	5	1	0

(社)

5	計画停電が実施された場合の影響は	全産業(140社)	製造業(85社)	卸・小売業(27社)	運輸業(28社)
1	重大な支障・損失が確実に生じる	27	18	7	2
2	ある程度の支障・損失は避けられない	60	42	14	4
3	支障・損失は僅かにとどまる、または影響なし	53	25	6	22

(社)

6	影響の具体的内容（複数回答あり）	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
	回答企業数（無回答企業を除く）	82	57	20	5
1	操業・営業停止による生産並びに売上減少	38	24	13	1
2	納期の遅れ	17	16	1	0
3	商品・製品の品質低下	10	7	2	1
4	残業対応等による人件費負担	7	5	2	0
5	通信システム・OA機器使用不能による受注等の業務停止	7	4	1	2
6	生産設備再起動時のコスト高	6	6	0	0
7	取引先の休業による商品・原材料の納期遅れ	2	1	1	0
8	自家発電装置への投資	1	1	0	0
9	空調停止による顧客の安全	1	0	1	0
10	やってみないとわからない	2	1	0	1

経済情勢の変動（円高）が事業活動に与える影響について

(社)

7	円高による収益への影響について	全産業(140社)	製造業(85社)	卸・小売業(27社)	運輸業(28社)
1	大いに収益が上がっている	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
2	やや収益が上がっている	8 (8)	7 (7)	1 (1)	0 (0)
3	影響はほとんどない	94 (97)	55 (49)	21 (23)	18 (25)
4	やや収益が下がっている	32 (29)	19 (24)	5 (3)	8 (2)
5	大いに収益が下がっている	6 (6)	4 (5)	0 (0)	2 (1)

※( )内は平成24年1月期の数値

(社)

8	具体的な影響は（複数回答あり）	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
	回答企業数（無回答企業を除く）	139 (140)	84 (85)	27 (27)	28 (28)
1	国内景気の悪化に伴う間接的影響	26 (21)	12 (16)	6 (2)	8 (3)
2	売上・収益の直接的な影響	23 (21)	15 (15)	4 (3)	4 (3)
3	取引先からのコストダウン要請	17 (13)	14 (12)	2 (1)	1 (0)
4	取引企業の生産拠点の海外シフト	13 (6)	10 (5)	3 (0)	0 (1)
5	輸入品との競争激化	8 (4)	7 (3)	1 (1)	0 (0)
6	輸出品の受注減	6 (5)	3 (5)	1 (0)	2 (0)
7	影響なし	85 (95)	50 (52)	17 (21)	18 (22)

※( )内は平成24年1月期の数値

(社)

9	円高に対する現在実施中の対応 【上記7に対し収益が下がっていると回答された企業】（複数回答あり）	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
	回答企業数	38 (32)	23 (27)	5 (3)	10 (2)
1	経費削減(人件費以外)	14 (18)	11 (17)	1 (1)	2 (0)
2	内部留保の取り崩し	5 (5)	2 (4)	2 (1)	1 (0)
3	雇用調整	4 (7)	4 (6)	0 (1)	0 (0)
4	商品・サービスへの価格転嫁	4 (2)	2 (2)	2 (0)	0 (0)
5	他産業への転換、現行事業内での国内向け製品への比重シフト	2 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)
6	賃金調整	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
7	国内生産部門の合理化、縮小	1 (3)	1 (3)	0 (0)	0 (0)
8	海外調達増加	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
9	海外移転や生産の海外シフト	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
10	その他	2 (1)	1 (1)	1 (0)	0 (0)
11	対応なし	15 (8)	6 (5)	2 (1)	7 (2)

※( )内は平成24年1月期の数値

(社)

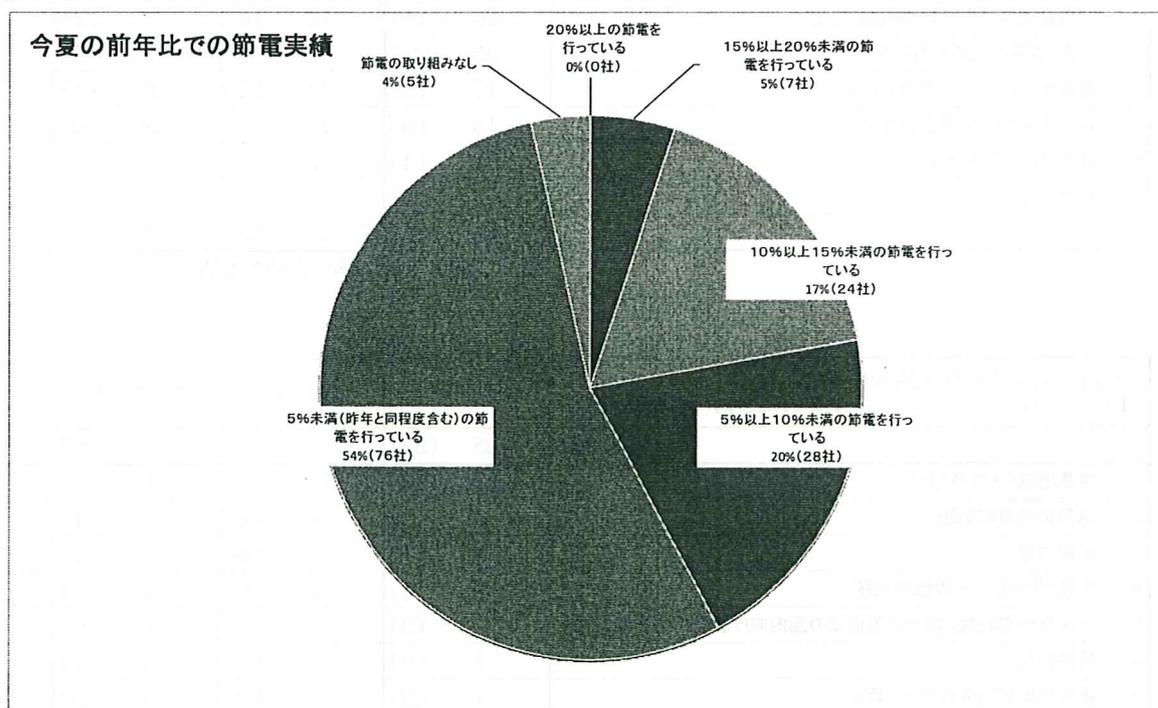
10	現在実施中の雇用調整の内容 【上記9に対し雇用調整と回答された企業】(複数回答あり)	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
	回答企業数(無回答企業を除く)	4 (6)	4 (5)	0 (1)	0 (0)
1	非正規労働者の解雇または再契約の停止	3 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)
2	業務日数の短縮	2 (2)	2 (2)	0 (0)	0 (0)
3	残業規制	1 (4)	1 (3)	0 (1)	0 (0)
4	新規学卒の採用計画の見直し、中途採用の停止	1 (1)	1 (0)	0 (1)	0 (0)
5	希望退職者の募集	0 (1)	0 (1)	0 (0)	0 (0)
6	正規労働者の解雇	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

※( )内は平成24年1月期の数値

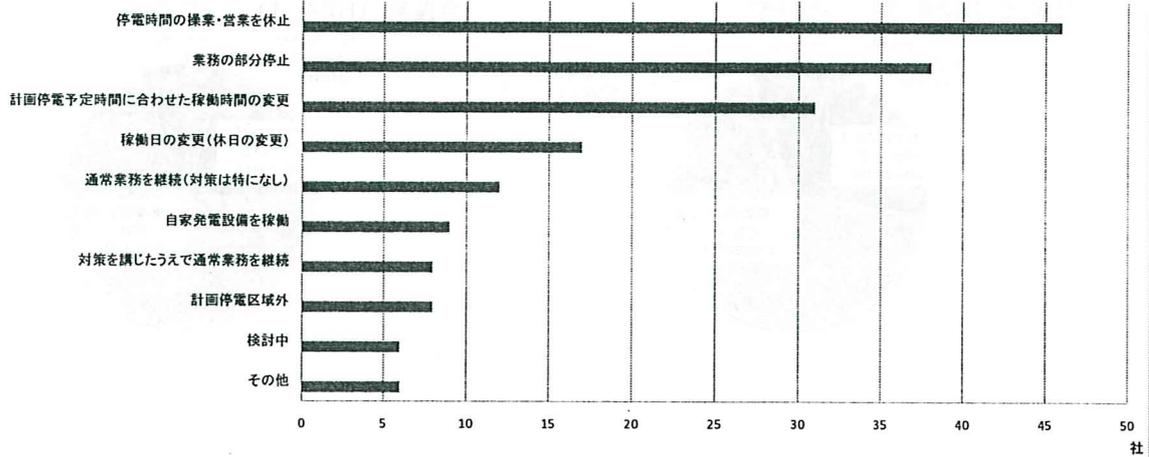
(社)

11	今後の業況や雇用に大きく影響する要因は(複数回答あり)	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
	回答企業数(無回答企業を除く)	140 (119)	85 (73)	27 (22)	28 (24)
1	原油・原材料の価格	75 (58)	47 (31)	8 (10)	20 (17)
2	競争激化・価格破壊	54 (44)	32 (29)	13 (8)	9 (7)
3	電力不足	50 (9)	37 (8)	10 (0)	3 (1)
4	円高	48 (40)	32 (29)	6 (4)	10 (7)
5	海外の景気	28 (19)	18 (14)	5 (2)	5 (3)
6	人口減少	22 (13)	10 (4)	10 (9)	2 (0)
7	震災復興需要	15 (11)	12 (7)	2 (1)	1 (3)
8	風評被害	6 (2)	3 (1)	2 (0)	1 (1)
9	TPP加盟	5 (10)	3 (8)	2 (0)	0 (2)
10	その他	14 (18)	11 (8)	1 (8)	2 (2)

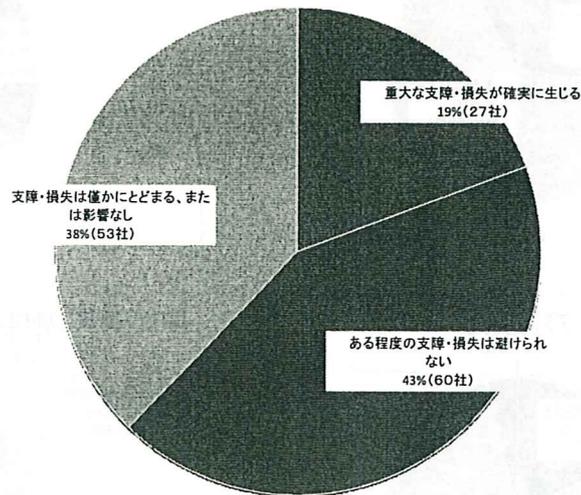
※( )内は平成24年1月期の数値



### 計画停電が実施された場合の対応



### 計画停電が実施された場合の影響



円高による収益への影響

